

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木宗行

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田正博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,071,314	6,805,050	7,083,833	6,622,770	6,588,241
経常利益	(千円)	1,596,718	1,325,931	1,276,558	1,114,505	1,206,140
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,010,406	818,895	4,579,464	725,344	2,078,748
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,000,000	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数	(株)	6,760,000	9,326,460	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額	(千円)	13,656,621	19,389,218	14,464,841	14,973,360	16,723,796
総資産額	(千円)	15,240,735	20,532,390	16,205,313	16,841,459	17,569,021
1株当たり純資産額	(円)	2,020.22	2,078.96	1,550.96	1,605.48	1,793.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	31.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	154.57	96.67	491.02	77.77	222.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	89.6	94.4	89.3	88.9	95.2
自己資本利益率	(%)	7.8	5.0	27.1	4.9	13.1
株価収益率	(倍)	22.0	15.5		13.2	5.5
配当性向	(%)	20.1	31.0		38.6	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,017,932	1,279,649	1,256,327	1,678,001	666,831
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,289,025	23,171	6,623,537	1,841,200	591,542
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	519,980	5,064,414	279,560	279,910	279,908
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,281,831	11,649,066	6,002,296	5,559,186	5,354,566
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	151 (40)	155 (42)	149 (41)	161 (41)	162 (43)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額31円には、特別配当11円を含んでおります。
- 4 平成20年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和29年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
昭和37年 5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
昭和39年 3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(昭和57年 8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
昭和40年 5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年 4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
昭和42年 5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(昭和63年 9月廃止)。 高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
昭和44年 3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
昭和45年 8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
昭和47年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(平成15年 5月廃止)。
昭和48年 2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
昭和52年 9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
昭和55年 4月	茶エキスの製造販売を開始。
昭和56年 5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
昭和57年 6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。 スプレードライヤー第5号機を設置。
昭和61年 6月	茶エキス抽出設備の増設。
昭和63年 2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
平成 2年 7月	本社新社屋完成。
平成 3年 4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	天然調味料抽出設備増設。
平成11年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
平成14年 2月	ISO9001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
平成20年 3月	ISO14001認証取得。
平成21年 3月	第三工場第二製造棟完成(第三工場エキス棟より名称変更)。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。

平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

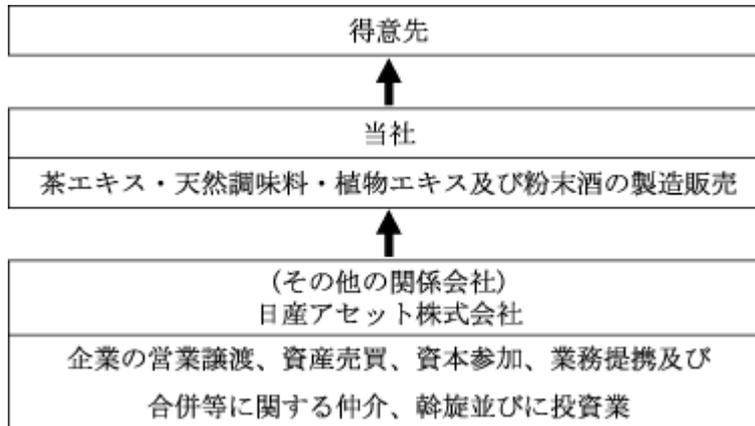
平成23年1月 第三工場第二製造棟乾燥ライン稼働。

### 3 【事業の内容】

当事業年度末の当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社（日産アセット株式会社）で構成され、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度末における、企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日産アセット株式会社	東京都港区西麻布 一丁目3番10号	2	企業の営業譲渡、資産 売買、資本参加、業務 提携及び合併等に関 する仲介、斡旋並びに 投資業	被所有 26.58	役員の兼任等 有

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162 (43)	34.1	10.7	5,421

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	116 (34)
研究開発部門	24 (-)
管理・販売部門	22 (9)
合計	162 (43)

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。  
 4 最近一年間において人員に著しい増減はありません。  
 5 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、前半は新興国の経済成長に伴う外需に牽引され生産活動が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。後半に入ると政府景気刺激策の終了や新興国経済成長率の鈍化により足踏み感が強まるなか、東日本大震災の発生により先行き不透明な状況を迎えております。

当食品業界につきましては、商品市況の高騰により原材料コストは上昇し、さらには、国内消費の低価格志向により販売価格への転嫁は抑えられ、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、機能性茶エキス等が順調に推移したため、3,421百万円（対前年同期比 2.6%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布等が順調に推移したものの、粉末鰹節・粉末椎茸等が減少したため、売上高は 1,837百万円（同 3.3%減）となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが順調に推移したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は 724百万円（同 1.1%減）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス・果実エキスが順調に推移したものの、機能性植物エキスが減少したため、売上高は 553百万円（同 8.4%減）となりました。

粉末酒につきましては、ほぼ横這いで推移し、売上高は 45百万円（同 4.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 6,588百万円（同 0.5%減）となりました。

損益面につきましては、減価償却費の減少による製造原価の減少及び手数料の減少による一般管理費の減少により、営業利益は 1,105百万円（同 3.2%増）となりました。また、営業外収益である助成金収入を計上し、経常利益は 1,206百万円（同 8.2%増）となりました。しかし、特別損失として投資有価証券評価損を計上したため税引前当期純利益は減少したものの、法人税等調整額を計上し、当期純利益は 2,078百万円（同 186.6%増）となりました。この法人税等調整額は、主に税務上の繰越欠損金の発生により計上したのになります。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 204百万円減少し、5,354百万円（前事業年度末比 3.7%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 666百万円（前事業年度は、1,678百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益 1,114百万円や法人税等の支払額 628百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 591百万円（前事業年度は、1,841百万円の使用）となりました。これは主に、第三工場第二期工事（第二製造棟建設）等による有形固定資産の取得による支出 809百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 279百万円（前事業年度は、279百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,413,339	1.7
粉末天然調味料	1,747,492	11.4
液体天然調味料	720,105	2.1
植物エキス	551,659	10.5
粉末酒	44,032	1.7
計	6,476,629	5.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,421,064	2.6
粉末天然調味料	1,837,750	3.3
液体天然調味料	724,051	1.1
植物エキス	553,961	8.4
粉末酒	45,338	4.8
その他	6,074	3.1
計	6,588,241	0.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミヤコ化学(株)	680,173	10.3	675,687	10.3

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、長引く景気低迷に加え、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、不安定な状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が少子高齢化による影響から縮小に向かうと考えられる厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、「茶エキス」、「植物エキス」などの付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

また、日産アセット株式会社が当社のその他の関係会社に該当しており、当社の経営、業績、財政状態及び株価等は、影響を受ける可能性がある」と認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

- 安全・安心な製品の提供
- 生産性の向上及び合理化
- 高付加価値製品の開発

#### (3) 対処方針

- 安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安心・安全な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを最新鋭の生産設備と管理システムに集約し、それらを結実させた新工場（第三工場乾燥ライン）の本格稼働に取り組んでまいります。

- 生産性の向上及び合理化

原材料費の変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質づくりに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に引き続き取り組んでまいります。

- 高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。

さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

安全・安心な製品の提供

ISO9001の維持管理を通じて、品質管理の徹底と顧客満足度の向上に向け継続的な改善活動に取り組んでおります。

現在、第三工場につきましては、第二期工事が完了し平成23年1月に乾燥ラインが稼働しております。今後の計画につきましては、平成23年4月28日付けで「固定資産（第三工場第三期工事）の取得の延期のお知らせ」を公表しておりますが、東日本大震災等による市場環境の変化の把握に努め、早期着工ができるよう邁進してまいります。

生産性の向上及び合理化

平成22年3月期において、販売・購買・財務等の全社的な基幹システムの更新は概ね完了いたしました。

高付加価値製品の開発

現在、開発技術、製造技術及び装置技術の当社ノウハウを体系化する試みを行っております。また、部門横断型の社内教育制度を設け、この体系化されたノウハウを全社に定着させていくことを目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

##### (3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鯉節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善によるコストダウンや販売価格への転嫁等で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部門にて行われており、部員数は24名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

### (イ) 茶エキス

高品質化の追求と共に、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

### (ロ) 天然調味料

国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品の開発に取り組んでおります。

### (ハ) 植物エキス

主に、フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスの製品化に取り組んでおります。

### (ニ) 粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

### (イ) 茶エキス

新製品として、緑茶エキス9件、その他8件、合計17件を開発いたしました。

### (ロ) 天然調味料

新製品を5件開発いたしました。

### (ハ) 植物エキス

製菓・飲料等の用途にて、6件の新製品を開発いたしました。

### (ニ) 粉末酒

新製品開発・用途開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は181百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末における流動資産は、現金及び預金・棚卸資産が減少したものの、未収還付法人税等を計上したため、8,241百万円となり前事業年度末より233百万円の増加となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで666百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで591百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで279百万円の減少となった結果、前事業年度末より204百万円減少しております。

売上債権は、特に平成23年2月・3月に売上高が増加したことにより、前事業年度末より32百万円増加しております。

固定資産は、第三工場第二期工事（製造設備）等による368百万円の設備投資により当事業年度末残高は9,327百万円となり、前事業年度末より493百万円増加しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より727百万円増加して17,569百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、仕入債務及び設備未払金、未払法人税等が大幅に減少したことにより、845百万円となり前事業年度末より1,022百万円の減少となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益2,078百万円の計上により16,723百万円となり、前事業年度末より1,750百万円増加しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の1,605円48銭から1,793円17銭となり187円69銭増加しております。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「茶エキス」、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりましたが、市場環境は予想以上に厳しく売上高が減少し、当事業年度は6,588百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

#### (売上原価)

当事業年度は、原材料費・償却方法の変更による減価償却費の減少により、売上高に対する原価率は前事業年度に比べて0.3ポイント低下して、71.7%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて9百万円増の1,863百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ24百万円減の757百万円となりました。

減少の主なものは、支払手数料の減少によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は11.5%となり、前事業年度に比べ0.3ポイント低下しました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、181百万円（前年同期比14百万円減）となり、売上高に対する負担率は2.8%で、前事業年度に比べ0.2ポイント低下しております。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,105百万円となり、売上高営業利益率は16.8%(前年同期比 0.6ポイント上昇)となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、営業外収益から費用を差し引いた純額は 100百万円となり前事業年度と比べ 57百万円の増加となりました。

これは、当事業年度は助成金収入が発生したためです。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ8.2%増の1,206百万円となり、売上高経常利益率は18.3%(前年同期比1.5ポイント上昇)となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、56百万円となり、前事業年度と比べて 24百万円増加しています。これは主に当事業年度において貸倒引当金戻入額を計上したためであります。

特別損失は 148百万円となり、前事業年度に比べ大幅に増加しております。これは主に、投資有価証券評価損 90百万円と当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことによる資産除去債務 54百万円を計上したためであります。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純利益は、1,114百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、税法上の繰越欠損金の発生により法人税等調整額を計上したため前事業年度に比べて減少し、 964百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は 2,078百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は222円89銭、自己資本当期純利益率は13.1%、総資産経常利益率は7.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。また、当事業年度においては、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却はありません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で368百万円となり、その主なものは、第三工場第二期工事及び第三期工事であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	製造・ 研究	生産設備及び 試作・開発 研究設備	253,428	259,823	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	7,937	568,533	94
第二工場 (愛知県小牧市)	製造	茶エキス 生産設備	534,267	401,906	653,694 (7,397.75) 〔 - 〕	4,290	1,594,158	29
本社 (愛知県小牧市)	管理・ 販売	全社管理・ 販売業務施設	72,609	1,329	9,487 (1,282.83) 〔1,018.00〕	22,782	106,208	22
第三工場 (愛知県春日井 市)	製造	包装・乾燥設 備・自動倉庫	1,924,527	1,917,727	1,757,547 (52,577.86) 〔 - 〕	12,284	5,612,087	17
合計			2,784,832	2,580,787	2,468,073 (65,363.86) 〔3,053.00〕	47,294	7,880,988	162

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前事業年度において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりです。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
本社工場 (愛知県小牧市)	製造・研究	抽出・乾燥 設備改修工事	337,482	平成23年3月
第二工場 (愛知県小牧市)	製造	抽出・乾燥 包装設備	229,089	平成23年3月
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	包装設備機器 工事	11,846	平成23年3月

当事業年度において計画中の重要な設備の新設は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	第三期工事 (製造設備)	1,699,000	84,361	自己資金	平成22年 12月	未定	50%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、市場環境の変化が懸念される状況にあることを鑑み、第三期工事の計画を再検討をしております。なお、工事再開時期は未定となっております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月13日 (注)1	666	7,426	833	1,833	833	2,095
平成19年8月30日 (注)2	1,900	9,326	1,839	3,672	1,837	3,932

- (注) 1 平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による増加であります。  
割当比率 普通株式1株につき0.3株の割合をもって割り当てる  
発行価格 1株につき2,500円  
資本組入額 1株につき1,250円
- 2 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。  
割当先 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル(平成19年10月10日付で商号変更))  
(株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に(株)S F C Gに吸収合併されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っていましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。  
発行価格 1株につき1,935円  
資本組入額 1株につき 968円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	6	42	1		881	940	
所有株式数 (単元)		53,693	439	513,287	108		365,107	932,634	120
所有株式数 の割合(%)		5.76	0.05	55.03	0.01		39.15	100.00	

(注) 自己株式 55株は、「個人その他」に 5単元、「単元未満株式の状況」に 5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産アセット株式会社	東京都港区西麻布一丁目3番10号	2,479	26.58
佐藤仁一	愛知県岩倉市	2,038	21.85
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
湯原善衛	愛知県瀬戸市	521	5.59
クレスト・インベストメンツ株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3 新扇町ビル	457	4.90
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4-16	455	4.87
株式会社J-NEXT	東京都墨田区両国1丁目10-7 両国フィナンシャルビル	440	4.71
株式会社日本イノベーション	東京都千代田区西神田2丁目5-6	435	4.66
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.18
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	171	1.83
計		7,981	85.58

- (注) 1 クレスト・インベストメンツ株式会社は、平成22年11月1日付けで中小企業投資機構株式会社から商号を変更しております。
- 2 株式会社J-NEXTは、平成22年9月8日付けで中小企業人材機構株式会社から商号を変更しております。また、平成23年5月30日に東京都杉並区天沼三丁目2番2号に住所変更しております。
- 3 株式会社日本イノベーションは、平成22年11月2日付けで中小企業支援機構株式会社から商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,290	932,629	同上
単元未満株式	普通株式 120		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,629	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	3
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55		55	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、中間配当金15円と期末配当15円を合わせて、30円としております。

この結果、当事業年度の純資産配当率は1.7%、株価純資産倍率0.7倍となります。

内部留保につきましては、生産設備の改善・増強、新製品・新技術の開発や新工場（第三工場）の抽出・乾燥設備の建設・稼働に対して有効投資を行い、健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図る所存であります。

今後も、株主各位のご期待にお応えすべく経営の全般に亘り積極的な努力を続けてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	139,896	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	139,896	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,050	3,100	1,948	1,159	1,320
最低(円)	2,850	1,270	910	950	970

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,090	1,061	1,078	1,090	1,210	1,310
最低(円)	1,000	1,000	1,010	1,030	1,050	1,040

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐藤 仁一	大正14年 5月7日生	昭和29年10月 昭和37年5月 平成12月6月 平成15年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年11月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年4月	有限会社佐藤食品工業所設立、同社代表取締役社長就任 佐藤食品工業株式会社（当社）に組織変更、同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長兼社長辞任（9日） 当社取締役辞任（31日） 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任（9日） 当社取締役会長就任（8日）（現任）	(注)4	2,038
代表取締役社長		鈴木 宗行	昭和39年 1月18日生	昭和61年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 製造部第三課長 生産技術部品質保証課長 技術部研究開発課第二課長 技術部次長 技術部長 取締役兼執行役員技術部長就任 取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長就任 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	2
代表取締役副社長		上田 正	昭和14年 2月18日生	平成元年12月 平成5年5月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成23年6月 平成23年6月	日本勧業角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役退任 経営コンサルタント事務所上田経営工房開設代表(現任) 当社顧問 当社監査役就任 当社監査役退任 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)6	3
取締役兼執行役員	生産本部長兼 本社工場長	川出 明史	昭和35年 4月25日生	平成8年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年4月	当社入社 品質保証部長 執行役員品質保証部長 執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 執行役員内部監査室長 当社取締役兼執行役員品質保証部長就任（27日） 当社取締役兼執行役員生産本部長兼本社工場長就任（1日）（現任）	(注)5	2
取締役		長谷川 憲治	昭和18年 1月3日生	昭和47年8月 平成5年1月 平成12年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鮎川 純太	昭和35年 9月14日生	平成5年7月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年2月 平成22年6月	テクノベンチャー株式会社代表取締役 就任(現任) 日産興業株式会社代表取締役就任(現 任) イーディーコントライブ株式会社(現株 式会社Y A M A T O)取締役就任 同社代表取締役社長就任 日産アセット株式会社代表取締役就任 (現任) 日本産業ホールディングズ株式会社取 締役会長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		湯浅 慎司	昭和40年 7月25日生	平成元年4月 平成10年3月 平成19年11月 平成20年2月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月	株式会社西友入社 財団法人光清会常勤監事就任(現任) 日産興業株式会社取締役就任(現任) テクノベンチャー株式会社取締役就任 中小企業共済株式会社代表取締役就任 (現任) 日本産業ホールディングズ株式会社取 締役副社長 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		坪内 秀夫	昭和24年 1月24日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年11月 平成23年6月	名古屋国税局総務部総務課 名古屋国税局直税部資料調査第二課主 査 名古屋国税局課税第一部資料調査第二 課統括主査 小牧税務署副署長 名古屋国税局総務部税務相談室税務相 談官 名古屋国税局総務部税務相談室主任税 務相談官 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		浅野 鏡太郎	昭和10年 6月13日生	昭和38年3月 平成元年7月 平成2年7月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)名古屋事務所所長 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)理事就任 浅野アソシエイツ設立、同代表就任(現 任) 株式会社ポッカコーポレーション監査 役就任 プロテウスサイエンス株式会社監査役 就任 株式会社メニコン監査役就任 当社取締役就任 当社取締役退任 株式会社メニコン取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		串田 正克	昭和25年 12月7日生	昭和61年4月 平成13年6月 平成23年6月	串田法律事務所開業 セブン工業株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計							2,050

- (注) 1 取締役長谷川憲治、鮎川純太及び湯浅慎司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役坪内秀夫及び串田正克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月9日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成22年10月27日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 執行役員は、上記執行役員の他に、執行役員購買部長 松岡剛史、執行役員品質保証部長 櫻木幸夫、執行役員営業部長 会田吉弘及び執行役員管理部長 上田正博が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、ガバナンス評価委員会、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。

具体的な会社の機関の概要は、以下のとおりであります。

##### <取締役会>

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役により定期的に開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

##### <監査役会>

監査役会につきましても、定期的に開催しております。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役3名のうち2名は社外監査役としており、2名の社外監査役は、税務官公署出身者、弁護士であり、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。

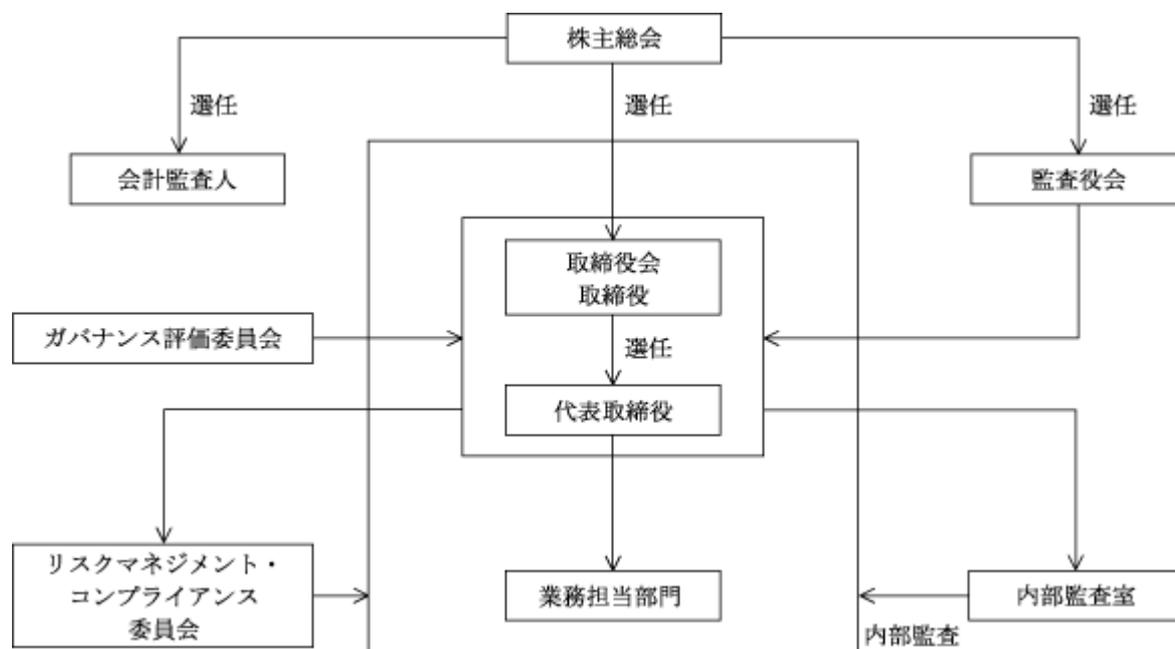
##### <内部監査室>

内部監査室（担当1名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

##### <ガバナンス評価委員会>

当社は、平成21年6月8日に社外の有識者3名（稲葉威雄氏、竹原相光氏、福島洋尚氏、以下「委員3名」といいます。）で構成されるガバナンス評価委員会を設置し、取締役・監査役の選任、取締役会・監査役会の運営や業務執行のあり方に関して、コーポレート・ガバナンスの観点から必要に応じて評価を受けておりました。その後、委員3名から平成22年6月25日に一旦は辞任届を受理いたしました。が、平成22年10月7日に辞任届は撤回され同委員会は継続されておりました。

今般、平成23年6月30日付けで委員3名が任期満了となることから、平成23年6月29日開催の取締役会において、平成23年7月1日をもってガバナンス評価委員会を設置しないことを決議しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、「経営および株主に対する透明性の確保」にあると考えております。そのために、豊富な経営管理の経験や高い専門知識を持った社外取締役や社外監査役による適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。また、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入し迅速な意思決定を行うとともに、監査役会、内部監査室、会計監査人等の活動によって適正な監視体制が十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成22年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役社長に提出いたしました。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行い、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役と当社との関係

3名の社外取締役及び2名の社外監査役と当社との資本的关系については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

### ロ．社外取締役及び社外監査役が当社に対しての企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

### ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

- ・取締役長谷川憲治氏は、これまでの税理士としての豊富な経験や専門知識を活かし当社の経営を監督していただく観点から選任しております。
- ・取締役鮎川純太氏及び湯浅慎司氏は、投資事業等での豊富な経験と専門的知見から経営全般の課題を改善サポートする観点から選任しております。
- ・監査役坪内秀夫氏につきましては、同氏のこれまでの税務官公署出身者として培われた豊富な経験や専門知識を当社の監査体制に活かしていただく観点から選任しております。
- ・監査役串田正克氏につきましては、これまでの弁護士として培われた豊富な経験や専門知識を活かし、客観的な立場から監査していただく観点から選任しております。

### ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

内部監査室とは、部門監査の実施報告を受け、内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。また、会計監査人とは監査の方法などについて、専門的知見から意見・情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22	20	2	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	0	1
社外役員	15	14	0	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9	1	生産本部長兼本社工場長としての 給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 206,273千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ユニマットライフ	150,000	201,750	取引関係の維持強化
日清食品 ホールディングス(株)	26,450	83,187	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	31,066	42,219	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,598	27,597	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	21,660	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	17,077	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	5,992	14,980	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	8,820	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	6,619	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,594	取引関係の維持強化

(注) 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、焼津水産化学工業(株)、理研ビタミン(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)りそなホールディングス及び(株)永谷園は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品 ホールディングス(株)	27,795	81,496	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	32,456	44,140	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,000	21,840	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	15,276	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	6,571	13,694	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	11,983	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	6,912	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,549	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	24	3,012	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	2,217	取引関係の維持強化
みずほ インベスターズ証券(株)	10,888	838	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	2,310	681	取引関係の維持強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	2,222	631	取引関係の維持強化

(注) 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、理研ビタミン(株)、焼津水産化学工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)永谷園、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位13銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	279,660	170,318	7,236		14,521	80,591

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人	
	高橋 浩彦		

### 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名  
 公認会計士試験合格者 3名

## 取締役の選任の決議案件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

### ロ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,559,186	5,354,566
受取手形	129,831	105,166
売掛金	1,045,836	1,102,921
製品	493,671	468,100
仕掛品	415,757	334,595
原材料及び貯蔵品	264,494	199,998
前払費用	-	18,169
繰延税金資産	85,515	357,065
未収還付法人税等	-	240,581
未収消費税等	-	48,294
その他	13,766	12,348
貸倒引当金	117	240
流動資産合計	8,007,942	8,241,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,127,160	4,080,858
減価償却累計額	1,321,898	1,426,528
建物(純額)	2,805,261	2,654,330
構築物	308,929	333,133
減価償却累計額	192,278	202,631
構築物(純額)	116,650	130,502
機械及び装置	5,791,506	7,535,039
減価償却累計額	4,869,114	4,964,951
機械及び装置(純額)	922,392	2,570,087
車両運搬具	51,159	60,319
減価償却累計額	45,360	49,620
車両運搬具(純額)	5,799	10,699
工具、器具及び備品	217,919	237,345
減価償却累計額	176,971	190,051
工具、器具及び備品(純額)	40,947	47,294
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	1,543,674	110,380
有形固定資産合計	7,902,799	7,991,369

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	9,578	30,975
ソフトウェア仮勘定	23,799	-
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,279	2,032
無形固定資産合計	45,050	42,401
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	782,866	442,638
破産更生債権等	5,590,703	5,559,250
長期前払費用	6,648	3,696
繰延税金資産	18,602	747,749
その他	77,549	99,598
貸倒引当金	5,590,703	5,559,250
投資その他の資産合計	885,667	1,293,682
固定資産合計	8,833,517	9,327,453
資産合計	16,841,459	17,569,021
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	203,115	160,621
買掛金	318,747	209,853
未払金	334,142	106,061
未払費用	87,052	90,404
未払法人税等	415,096	13,222
未払消費税等	64,939	-
預り金	28,343	14,799
賞与引当金	115,000	115,000
設備関係支払手形	294,671	70,604
その他	-	63
流動負債合計	1,861,108	780,629
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	6,990	10,160
資産除去債務	-	54,434
固定負債合計	6,990	64,594
負債合計	1,868,098	845,224

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,060,103	6,360,103
繰越利益剰余金	592,631	2,091,587
利益剰余金合計	6,806,235	8,605,191
自己株式	64	67
株主資本合計	14,923,242	16,722,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,118	1,601
評価・換算差額等合計	50,118	1,601
純資産合計	14,973,360	16,723,796
負債純資産合計	16,841,459	17,569,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,622,770	6,588,241
売上原価		
製品期首たな卸高	416,948	493,671
当期製品製造原価	4,847,018	4,701,311
酒税	7,935	7,790
合計	5,271,902	5,202,773
製品他勘定振替高	9,032	9,508
製品期末たな卸高	493,671	468,100
売上原価合計	<u>1 4,769,199</u>	<u>1 4,725,165</u>
売上総利益	1,853,571	1,863,076
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,041	84,940
広告宣伝費	16,533	11,619
貸倒引当金繰入額	207	-
貸倒損失	486	-
役員報酬	52,235	41,306
給料及び賞与	115,308	141,848
賞与引当金繰入額	16,167	19,492
退職給付費用	5,178	7,063
役員退職慰労引当金繰入額	2,230	3,170
賃借料	16,839	15,436
減価償却費	14,797	18,883
事業税	26,503	16,721
支払手数料	140,483	114,083
試験研究費	195,437	181,293
その他	92,542	101,691
販売費及び一般管理費合計	<u>2 781,994</u>	<u>2 757,550</u>
営業利益	1,071,577	1,105,526
営業外収益		
受取利息	2,211	1,456
受取配当金	15,640	11,732
保険解約返戻金	13,714	-
助成金収入	-	73,241
その他	16,114	14,221
営業外収益合計	47,680	100,651
営業外費用		
業務委託料	4,750	-
その他	2	36
営業外費用合計	4,752	36
経常利益	1,114,505	1,206,140

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	25,301
貸倒引当金戻入額	-	31,329
役員退職慰労引当金戻入額	32,380	-
<b>特別利益合計</b>	<b>32,380</b>	<b>56,630</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 197	3 19
固定資産除却損	3 1,642	3 4,364
投資有価証券評価損	-	90,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,135
<b>特別損失合計</b>	<b>1,839</b>	<b>148,654</b>
税引前当期純利益	1,145,045	1,114,116
法人税、住民税及び事業税	475,000	4,000
法人税等調整額	55,299	968,631
<b>法人税等合計</b>	<b>419,700</b>	<b>964,631</b>
<b>当期純利益</b>	<b>725,344</b>	<b>2,078,748</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,950,916	59.0	2,714,015	58.7
労務費		843,713	16.9	849,374	18.4
経費		1,203,903	24.1	1,058,518	22.9
当期総製造費用		4,998,534	100.0	4,621,908	100.0
仕掛品期首たな卸高		266,077		415,757	
合計		5,264,612		5,037,665	
仕掛品期末たな卸高		415,757		334,595	
他勘定振替高		1,836		1,758	
当期製品製造原価		4,847,018		4,701,311	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別製品別実際総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 15,809千円 減価償却費 368,582千円 燃料費 159,389千円 消耗工具費 150,629千円 電力費 117,082千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 18,487千円 減価償却費 252,079千円 燃料費 165,972千円 消耗工具費 157,632千円 電力費 122,567千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,672,275	3,672,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,932,375	3,932,375
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,421	512,421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,444,796	4,444,796
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,500	153,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,570,000	6,060,103
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	4,370,000	-
剰余金の配当	139,896	-
当期変動額合計	4,509,896	300,000
当期末残高	6,060,103	6,360,103
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,362,816	592,631
当期変動額		
剰余金の配当	139,896	279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
別途積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	4,370,000	-
当期変動額合計	4,955,448	1,498,956
当期末残高	592,631	2,091,587

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,360,683	6,806,235
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	445,552	1,798,956
当期末残高	6,806,235	8,605,191
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64	64
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	64	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,477,689	14,923,242
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	445,552	1,798,952
当期末残高	14,923,242	16,722,194
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,848	50,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	48,517
当期変動額合計	62,967	48,517
当期末残高	50,118	1,601
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,848	50,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	48,517
当期変動額合計	62,967	48,517
当期末残高	50,118	1,601
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,464,841	14,973,360
当期変動額		
剰余金の配当	279,792	279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	48,517
当期変動額合計	508,519	1,750,435
当期末残高	14,973,360	16,723,796

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,145,045	1,114,116
減価償却費	394,289	278,969
貸倒引当金の増減額（ は減少）	143	31,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,135
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,150	3,170
保険解約返戻金	13,714	-
保険解約損益（ は益）	-	202
受取利息及び受取配当金	17,851	13,188
有形固定資産売却損益（ は益）	197	19
有形固定資産除却損	1,642	4,364
投資有価証券評価損益（ は益）	-	90,135
投資有価証券売却損益（ は益）	-	25,301
助成金収入	-	73,241
売上債権の増減額（ は増加）	142,047	32,419
たな卸資産の増減額（ は増加）	197,960	171,228
未収消費税等の増減額（ は増加）	46,480	48,294
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,793	22,750
仕入債務の増減額（ は減少）	16,921	151,388
未払金の増減額（ は減少）	9,725	16,713
未払費用の増減額（ は減少）	8,767	3,351
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,939	64,939
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	31,452
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,278	25,268
受取保険金	662	-
その他	2,596	2,977
小計	1,571,121	1,282,312
利息及び配当金の受取額	17,851	13,188
保険金の受取額	662	-
保険解約返戻金の受取額	80,625	-
法人税等の支払額	85,092	628,669
法人税等の還付額	92,833	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,001	666,831

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,812,023	809,127
有形固定資産の売却による収入	2,500	0
無形固定資産の取得による支出	2,045	24,532
投資有価証券の取得による支出	8,025	10,970
投資有価証券の売却による収入	-	203,189
長期前払費用の取得による支出	1,312	4,087
助成金による収入	-	73,241
その他の収入	600	767
その他の支出	37,992	22,613
その他	17,097	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841,200	591,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	279,910	279,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,910	279,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,110	204,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,002,296	5,559,186
現金及び現金同等物の期末残高	5,559,186	5,354,566

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ299千円減少しており、税引前当期純利益は54,434千円減少しております。</p>
	<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>機械及び装置の減価償却方法については、従来定率法によっておりましたが当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、大型設備投資である第三工場第二製造棟の本格稼動を契機に、機械及び装置の使用状況を見直した結果、当社が長年取り組んでいる高品質な製品には急激な技術革新が見込まれず、長期安定的に生産・販売が行われ、また、機械及び装置の陳腐化が少なく、修繕等の維持コストも每期平準的に発生しており、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができることから変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費は160,783千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「保険解約返戻金」は、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」は209千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 3,910千円	売上原価 5,106千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 195,437千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 181,293千円
3 固定資産売却・除却損の内訳	3 固定資産売却・除却損の内訳
(売却損)	(売却損)
車両運搬具 197千円	機械及び装置 17千円
(除却損)	工具、器具及び備品 2千円
機械及び装置 1,540千円	計 19千円
車両運搬具 73千円	(除却損)
工具、器具及び備品 28千円	建物附属設備 384千円
計 1,642千円	構築物 266千円
	機械及び装置 3,709千円
	工具、器具及び備品 3千円
	計 4,364千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52			52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	3		55

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,559,186千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>5,559,186千円</u></span>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,354,566千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>5,354,566千円</u></span>  2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務 の額は、54,434千円であります。

(リ - ス取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,559,186	5,559,186	
(2) 受取手形	129,831	129,831	
(3) 売掛金	1,045,836	1,045,836	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	782,866	782,866	
(5) 破産更生債権等	5,590,703		
貸倒引当金( 1 )	5,590,703		
資産計	7,517,720	7,517,720	
(1) 支払手形	203,115	203,115	
(2) 買掛金	318,747	318,747	
負債計	521,863	521,863	

( 1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,559,186	
受取手形	129,831	
売掛金	1,045,836	
合計	6,734,854	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,354,566	5,354,566	
(2) 受取手形	105,166	105,166	
(3) 売掛金	1,102,921	1,102,921	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	442,638	442,638	
(5) 破産更生債権等	5,559,250		
貸倒引当金( 1 )	5,559,250		
資産計	7,005,292	7,005,292	
(1) 支払手形	160,621	160,621	
(2) 買掛金	209,853	209,853	
負債計	370,475	370,475	

( 1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,354,566	
受取手形	105,166	
売掛金	1,102,921	
合計	6,562,654	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	552,759	464,091	88,668
その他	35,223	26,567	8,656
小計	587,983	490,659	97,324
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,150	165,752	8,601
その他	37,732	43,175	5,443
小計	194,882	208,927	14,045
合計	782,866	699,586	83,279

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,804	108,164	20,640
その他	32,788	26,567	6,220
小計	161,593	134,731	26,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	247,787	354,762	106,975
その他	33,258	40,583	7,325
小計	281,045	395,346	114,300
合計	442,638	530,077	87,439

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。  
 2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 90,135千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	203,189	25,301	-
その他	-	-	-
合計	203,189	25,301	-

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 41,787千円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 42,904千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税等 33,247千円</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>その他 5,578千円</p> <p style="text-align: right;">計 85,515千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,964,410千円</p> <p>役員退職慰労引当金 2,837千円</p> <p>減損損失 13,533千円</p> <p>投資有価証券評価損 29,423千円</p> <p>その他 1,826千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 23,233千円</p> <p style="text-align: right;">小計 1,988,797千円</p> <p>評価性引当額 1,970,194千円</p> <p style="text-align: right;">計 18,602千円</p> <p>繰延税金資産合計 104,118千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 104,118千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,233千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 23,233千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税等 3,394千円</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>繰越欠損金 319,710千円</p> <p>その他 5,961千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 18,691千円</p> <p style="text-align: right;">計 357,065千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 417,817千円</p> <p>役員退職慰労引当金 4,124千円</p> <p>減損損失 12,451千円</p> <p>繰越欠損金 820,163千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,739千円</p> <p>資産除去債務 22,100千円</p> <p>その他 1,710千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,094千円</p> <p style="text-align: right;">小計 1,297,014千円</p> <p>評価性引当額 549,265千円</p> <p style="text-align: right;">計 747,749千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,104,815千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,104,815千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未払還付事業税 18,691千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 18,691千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,094千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,094千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>試験研究費の総額の税額控除 1.2%</p> <p>評価性引当金の増減 2.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>評価性引当金の増減 127.5%</p> <p>所得税額控除 0.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積り、割引率は、0.553%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	54,135千円
時の経過による調整額	299千円
期末残高	54,434千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ミヤコ化学(株)	675,687	食品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605円48銭	1株当たり純資産額	1,793円17銭
1株当たり当期純利益	77円77銭	1株当たり当期純利益	222円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,973,360	16,723,796
普通株式に係る純資産額(千円)	14,973,360	16,723,796
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	52	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,326	9,326

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	725,344	2,078,748
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,344	2,078,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	27,795	81,496
		中部電力(株)	43,000	79,550
		関西電力(株)	40,600	73,526
		ハウス食品(株)	32,456	44,140
		協和発酵キリン(株)	28,000	21,840
		東京電力(株)	37,000	17,242
		(株)名古屋銀行	57,000	15,276
		理研ビタミン(株)	6,571	13,694
		焼津水産化学工業(株)	14,850	11,983
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	6,912
		(株)永谷園	4,080	3,549
		第一生命保険(株)	24	3,012
		(株)りそなホールディングス	5,600	2,217
		みずほインベスターズ証券(株)	10,888	838
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,310	681
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	631
		小計	330,396	376,591
		計	330,396	376,591

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グロ - パル・ソブリン・オ - プン (毎月決算型)	61,704,023口	33,258
		(証券投資信託の受益証券) 東海3県ファンド	39,347,517口	32,788
		小計	-	66,046
		計	-	66,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,127,160	296,198	342,501	4,080,858	1,426,528	108,524	2,654,330
構築物	308,929	28,084	3,880	333,133	202,631	13,966	130,502
機械及び装置	5,791,506	1,781,385	37,852	7,535,039	4,964,951	129,962	2,570,087
車両運搬具	51,159	9,160	-	60,319	49,620	4,259	10,699
工具、器具及び備品	217,919	19,863	436	237,345	190,051	13,509	47,294
土地	2,468,073	-	-	2,468,073	-	-	2,468,073
建設仮勘定	1,543,674	454,593	1,887,886	110,380	-	-	110,380
有形固定資産計	14,508,424	2,589,285	2,272,556	14,825,152	6,833,782	270,223	7,991,369
無形固定資産							
借地権	8,161	-	-	8,161	-	-	8,161
ソフトウェア	17,569	29,596	-	47,165	16,189	8,199	30,975
ソフトウェア 仮勘定	23,799	7,140	30,939	-	-	-	-
電話加入権	1,231	-	-	1,231	-	-	1,231
その他	3,738	-	-	3,738	1,705	246	2,032
無形固定資産計	54,499	36,736	30,939	60,296	17,895	8,445	42,401
長期前払費用	6,648	25	2,977	3,696	-	-	3,696

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 第三工場第二期工事乾燥設備

1,729,259千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各勘定への振替分であります。

3 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が 3,696千円含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,590,820	240	-	31,569	5,559,490
賞与引当金	115,000	115,000	115,000	-	115,000
役員退職慰労引当金	6,990	3,170	-	-	10,160

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,786
預金	当座預金	224,520
	普通預金	5,126,076
	別段預金	1,182
	計	5,351,779
合計		5,354,566

受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凰商事(株)	71,759
ヤマモリ(株)	6,616
三州食研(株)	6,576
塩野香料(株)	6,360
井藤漢方製薬(株)	2,504
その他(注)	11,347
合計	105,166

(注) (株)丸福他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	54,517
” 5月満期	43,629
” 6月満期	7,019
合計	105,166

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	179,120
(株)伊藤園	68,933
三井農林(株)	66,780
味の素(株)	46,543
(株)ファンケル美健	46,322
その他(注)	695,219
合計	1,102,921

(注) 鳳商事(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,045,836	6,917,833	6,860,749	1,102,921	86.2	56.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
茶エキス	307,680
粉末天然調味料	90,237
液体天然調味料	39,497
植物エキス	25,738
粉末酒	4,946
合計	468,100

仕掛品

区分	金額(千円)
茶エキス	156,802
粉末天然調味料	139,268
植物エキス	25,808
粉末酒	8,765
液体天然調味料	3,950
合計	334,595

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	45,168
包装材料	35,015
魚介類	20,431
茶類	16,640
澱粉類	14,624
調味料類	7,321
畜肉類	4,472
アルコール類	3,664
アミノ酸類	3,653
消耗品	1,407
広告宣伝	689
その他	46,909
合計	199,998

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)Jファクター(注1)	4,007,303
(株)SFCG(注2)	1,490,100
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	61,768
(株)フード・インスティテュート・インターナショナル	78
合計	5,559,250

- (注) 1 当該債権は、(株)SFCGにより連帯保証されております。なお、(株)SFCGは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っていましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。  
 2 当該債権は、(株)ASA及び(株)MAGねっとホールディングスにより連帯保証されております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松谷化学工業(株)	19,472
ミヤコ化学(株)	18,259
三井農林(株)	17,712
三菱商事(株)	13,279
(株)柳屋本店	8,697
その他(注)	83,201
合計	160,621

- (注) (株)栗田機械製作所他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	19,632
” 5月満期	132,627
” 6月満期	8,361
合計	160,621

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	16,699
三菱商事(株)	16,090
(株)ファンケル美健	15,685
(株)柳屋本店	8,316
(株)シマウマ	7,827
その他(注)	145,232
合計	209,853

(注) 豊田通商(株)他

設備購入支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カトウエンジ(株)	25,977
(株)イズミフードマシナリ	16,642
(株)日本サーモエナー	8,032
安田電業(株)	5,775
菱熱工業(株)	4,725
その他(注)	9,452
合計	70,604

(注) 大阪サニタリー金属工業協同組合他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	37,970
〃 5月満期	32,634
合計	70,604

## (3) 【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,574,516	1,596,412	1,817,174	1,600,138
税引前四半期純利益金額 (千円)	342,951	300,099	362,433	108,632
四半期純利益金額 (千円)	207,747	180,399	218,060	1,472,540
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.28	19.34	23.38	157.89

## 重要な訴訟事件等

## イ．当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しております。なお、本件訴訟につきましては、現在、同裁判所において第一審の審理が係属しております。

ロ．株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホ-ムペ-ジに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sato-foods.co.jp">http://www.sato-foods.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主に対し、当社製品を年1回、次の基準により贈呈 500株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品 1,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年7月1日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第56期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年7月2日 東海財務局長に提出
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第56期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月30日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第57期 第1四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月6日 東海財務局長に提出
	第57期 第2四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
	第57期 第3四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年7月2日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年10月29日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年3月11日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(6)臨時報告書平成23年3月11日提出の訂正報告書)			平成23年3月14日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。